

諏訪地方の 経済概況 速報

2021.04

2021年3月末調査／2021年4月26日発行

SUWA AREA
ECONOMIC
OVERVIEW



諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

諏訪地方の概況

3月は東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県に最後まで出されていた新型コロナウイルスの緊急事態宣言が2週間延長された上で、21日で全面解除された。ただ、新規感染者数は下げ止まりや増加に転じる動きが顕著で、警戒感が続いた。また、東京五輪の海外からの一般観客の受け入れ断念が決まった。こうした中で、国内経済は二極分化が顕著になっている。製造業は、半導体供給不足の懸念はあるものの、中国や米国の外需復調を追い風に、改善が進んでいる。一方、非製造業は、移動制限や時短などの向かい風が続いて、持ち直しの動きが鈍い。

諏訪地方の動きも同様に、製造業が回復傾向となる一方で、非製造業は足踏み状態が続いた。その中で、3月に限って諏訪市内の宿泊施設には、長野県と諏訪市独自の宿泊割引を併用した県内客が訪れ、久しぶりのにぎわいを見せた。

(諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ)

		実 数	前年同期比	
有効求人倍率【2月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.22倍	△0.17ポイント	
手形交換高【3月】(諏訪手形交換所扱)	枚 数	3,830枚	△816枚	
	金 額	5,483百万円	△1,516百万円	
	うち不渡り発生状況	枚 数	0枚	0枚
		金 額	0千円	0千円
車庫証明取扱件数【3月】(諏訪地方合計)		1,414件	5.7%	
新設住宅着工戸数【2020年4月～2021年2月】(諏訪管内)		859戸	△17.9%	

■新設住宅着工件数の推移(諏訪地方合計)



製造業

「回復傾向の中で、世界的半導体不足の懸念」

日銀松本支店の3月の短観で、製造業の業況判断指数は2期連続改善し、2019年3月以来2年ぶりにプラスに転じた。自動車部品などの輸送機械と、半導体関連の電気機械がけん引し、他業種にも波及する形で改善が進んだ。また、日本工作機械工業会発表の3月の工作機械受注額は、総額が5ヵ月連続で前年実績を上回り、2年ぶりの高水準となった。低調だった国内向けも2年4ヵ月ぶりに前年を上回った。半導体製造装置の部品を加工するための旋盤や、マシニングセンターなどが幅広く伸びた。一方、車載半導体の供給不足が世界中で深刻化している上、半導体大手の国内主力工場で火災が発生した影響で、多くの自動車メーカーが減産や生産計画の調整を迫られた。諏訪地方の企業にもその影響を受けたり、今後の影響を懸念する企業が多い。また、各種資材の価格が上昇傾向で、収益への圧迫も懸念されている。

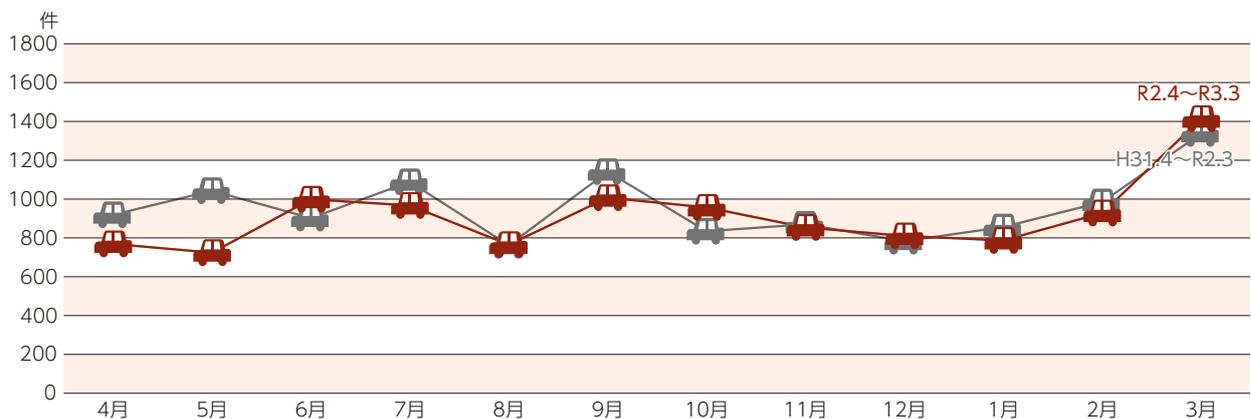
金属製品 プレス、メッキ、熱処理など	表面処理関連は、自動車部品や半導体製造装置部品を中心に受注回復が進み、工作機械関連も始まった。近年最高の月商となった企業や前年同月を超える売上となった企業が増えている。一方、半導体工場火災による再生産計画で、一時的に受注が鈍った企業もある。それでも「昨年よりは目先が見える状況になった」とする企業もあり、回復感が出ている。
一般機械 工作機械、専用機械、省力化機械、検査機械など	中国と北米向けを中心に、海外向けの工作機械の需要は活発化してきたが、諏訪地方では国内向けはまだ動きが鈍い。半導体製造装置部品の受注は旺盛で、設備投資をしないと間に合わない状況の企業がある。自動機やロボット関連も好調。省力化機械は、主要メーカーの上半期計画が固まり、想定以上に受注が増加する見込みの企業がある半面、メイン取引先の設備投資計画が不透明だったり、設備投資先送りの影響で、当面回復の見込みは薄いと見る企業があり、明暗が分かれている。
電気機械 家電、パソコン、情報機器、電子デバイス、半導体関連など	5G関連の受注は安定し、特に中国向けの輸出が好調に推移している。プリント基板は回復基調を維持している。NC制御装置やロボットは、中国や北米、国内の需要があり、増産が続いている。設備投資需要が増加したことで、装置関連も増加傾向となっている。ただ、車載用や携帯向け製品は半導体の調達遅れで予定より減産を余儀なくされている。
輸送用機械 自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など	自動車部品関連は、多少受注の波やばらつきがあるものの、自動車メーカー全体に動きが出て、繁忙な企業が増えている。5月の連休も操業し、空になっている在庫を確保する予定の企業もある。ただ、材料や人員の確保が厳しくなっている。鉄やステンレス、真鍮などの材料費が高騰し、見積もり金額を上げて対応する企業がある。農機具関係は好調な北米向けに加え、東南アジア向けも増加している。船外機は、在庫調整の終了や北米需要の増大で急激に受注が回復し、月ごとに需要が伸びている。
精密機械 時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など	医療関係やATM監視カメラなど、高性能レンズの受注は依然旺盛で、非接触型の体温計測機に使用されるレンズの受注が好調。カメラ用レンズは五輪開催で増加が見込まれるが、海外からの観戦客を入れない縮小開催となり減速した。レンズ関連は、外国製部品の不良品、納期遅れが多発し、過去に単価が折り合わず流出したものが、一部国内回帰している。新型コロナウイルスの影響で、酸素吸入器の圧力計需要も増加した。
製造業全般	寒天販売は例年、1～2月が底で、3月から段階的に増加する。首都圏の緊急事態宣言が解除されたが、デパートやスーパー、道の駅などへの販売の動きは鈍かった。みそはコロナ禍で巣ごもりする一般家庭用の生みその需要が堅調で、一部在庫不足となる企業もあった。加工食品も好調な反面、業務用は緊急事態宣言の影響で、飲食店などからの需要が減少している。また、海運の混乱でコンテナ不足が発生し、原材料の輸入と商品の輸出への影響が懸念されている。

商業 「コロナ禍の影響で業種に明暗」

新型コロナウイルスの感染拡大が1年を経過しても収束せず、様々な動きに制限がかかっている。3月は感染者数が減少し、学校も春休みとなったことなどで、やや動きがあったが、本格的な回復基調には至っていない。巣ごもり需要が続く、前年同月比で売上が増加してきたスーパーなどでは、1年が経過して減少に転じた店がある。来店客数の減少に歯止めがかからず、客数減少をカバーしてきた客単価も減少した。飲食店は回復の兆しが見えたものの、外食離れの傾向が強い高齢者をはじめ、来店客を確保できていない。製造業の半導体不足による自動車生産の減産は車両販売にも影響し、納車までに時間がかかっている。また、五輪開催方法がはっきりしないため、4Kテレビの買い控えが見られる。

スーパー	昨年3月は、マスクなどの衛生商品が品切れとなり、トイレトペーパーの買い占めなどで売上が上昇したが、現在は消費者が必要最低限の購入にとどめる傾向となっている。
食料品	山菜が例年より10日ほど早く出回り、GWで飲食や宿泊で提供する目玉食材がなくなる可能性がある。
家電	年度の切り替わり需要で白物家電の動きが活発になる時期だが、コロナ前に比べて動きが鈍い。加湿器や空気清浄機などの新型コロナウイルス感染予防対策商品の売上は好調に推移している。
自動車	諏訪地方の3月の車庫証明件数は1,414件で、前年同月比76件、5.7%増加した。2020年度合計は10,981件で、前年度比541件、4.7%減少した。
飲食店	少人数の利用客が増加したが、夜間の外食を自粛する傾向は続いており、自主的に閉店時間を早めている店舗が多い。
生花店	昨年3月はコロナ禍の影響が大きく出始めた時期で売上が落ち込んだが、今年は例年並みの売上を確保できている。依然、ブライダルや葬儀関係は少ないがネット関連が好調。
エネルギー販売	ガソリンの販売量は緊急事態宣言による移動制限やハイブリット車の普及で減少傾向が続いている。ガスはホテル・旅館など商業用の販売量が減少し、工業用や家庭用は増加している。
靴店	大都市の非常事態宣言解除で外に出かける雰囲気ができ、婦人向けのスニーカーなどに動きが見られた。
書店	巣ごもりで、読書が習慣となる人が増えている。「鬼滅の刃」後もコミックブームがあり、「呪術廻戦」が伸びてきている。今年は、入学祝いの図書カードやクオカードが売れている。

■車庫証明件数の推移



観光・サービス業 「割引の併用で上諏訪温泉バブル」

3月の諏訪地方は、月平均気温が7.0度で、1945年の長野地方気象台統計開始以降、史上1位の値を更新した。同気象台のソメイヨシノの開花も最速だった。首都圏などの非常事態宣言は解除されたものの、スキーの団体客などの入り込みは見られず、総体的に低調だった。この中で、上諏訪温泉は長野県の「県民割」と諏訪市の「すわ割」の併用で、予想以上の利用があり、県内でも「上諏訪温泉バブル」と呼ばれた。3ヵ月後は、ワクチンの普及が進む前提で、増収増益を見込む企業もあるが、諏訪湖上花火大会の運営方法が変更されたことで、例年と同じトップシーズンの利益確保は難しくなった。春の修学旅行は、ほとんどの学校が秋へ日程変更をしている。

上諏訪温泉	3月は、県内からの宿泊者が増加し、宿泊人数はほとんどの宿泊施設で前年同月比で大幅にプラスとなった。ただ、一昨年対比では減少しコロナ禍以前とは乖離している。「県民割」が終了する4月以降の予約状況は芳しくなく、ゴールデンウィークの動きも弱い。
下諏訪温泉	コロナ感染が始まった昨年3月と比較すると増加だが、一昨年に比べると約50%の水準。宴会需要は相変わらず見込めない状況。
蓼科・白樺湖・車山・富士見等	緊急事態宣言、GoToトラベル停止以降、スキー客は激減したまま。休館して館内整備をした施設もある。全体の入り込み数から見れば少数だが、冬山登山客は増加している。
諏訪大社	上社・下社合わせた3月の参拝者数は、約4万2千人だった。コロナ禍が始まった前年同月比では約200人、0.6%減少した。

建設業 「国、県関係工事が減少」

3月の市町村からの受注工事は合計18件、312百万円となった。前年同月に比べ件数は7件減少したが、契約金額は219百万円、234.2%増加した。国、県関係工事の2020年4月～2021年3月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも減少した。民間工事は、諏訪地方の2月の新設住宅着工戸数が45戸で、前年同月に比べ4戸減少（△8.2%）した。2020年4月～2021年2月の累計は859戸で、前年同期より187戸減少（△17.9%）している。

公共工事	3月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、国関係1件、諏訪建設事務所14件、諏訪地域振興局林務課2件、県施設課関係3件の合計20件で、契約金額は622百万円だった。2020年4月～2021年3月の累計は154件7,776百万円で、前年同期比で件数は32件減少、契約金額は576百万円減少（△6.9%）した。市町村からの3月の受注工事は、スマートIC関連事業などで建築工事3件186百万円、土木工事および下水道工事10件95百万円、その他工事5件31百万円だった。
民間工事	諏訪地方の前年同月と比べた2月の新設住宅着工戸数は、利用関係別で「持家」は1戸増加の32戸、「貸家」は14戸減少の2戸、「分譲」は9戸増加の11戸、「給与」は同数の0戸だった。長野県内の2月の新設住宅着工戸数は793戸で、前年同月比30.6%増加した。持家は3ヵ月連続の増加、貸家は2ヵ月連続の増加、分譲は7ヵ月ぶりの減少となった。

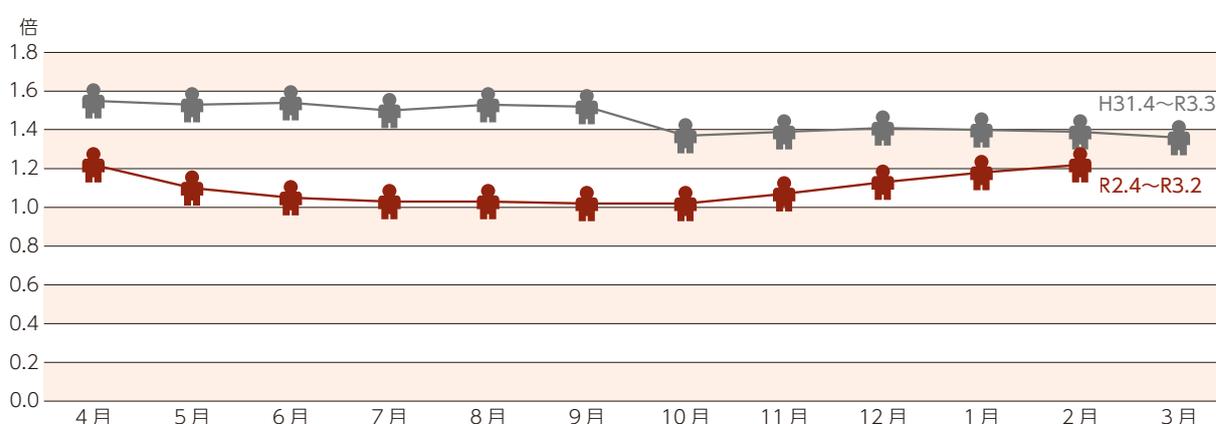
■公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の2月の有効求人倍率は、前年同月を0.17ポイント下回り、前月より0.04ポイント上回る1.22倍となった。4ヵ月連続で前月を上回っている。1倍以上は83ヵ月連続しているが、23ヵ月連続で前年同月を下回っている。長野県平均は、前月を0.02ポイント上回る1.19倍。全国平均は前月を0.01ポイント下回る1.09倍だった。完全失業率は、2.9%で前月比横ばいだった。。

諏訪地方の新規求人数(全数)は1,501人で、前年同月比78人減少(△4.9%)した。求人の要因別は「継続する人員不足」「欠員補充」「業務量増大」「創業・新分野展開」の順。業種別前年同月比の新規求人数は、その他のサービス業が33.1%、運輸業が21.7%増加したが、卸・小売り業が42.1%減少した。新規求職者数は793人で、前年同月比26人減少(△3.2%)した。1件10人以上の人員整理は0件だった。事業主都合による雇用保険資格喪失者は27人で、前年同月より6人減少し、前月より61人減少した。

■有効求人倍率の推移



《企業のひとこと》

- 人の往来が制限され、海外実習生の入れ替えがうまくいかない(金属製品加工業)。
- 対面営業ができないため、受注に影響が出ることは避けられない(一般機械製造業)。
- 半導体不足で生産ストップに陥る状況だが、そのほかの部品も在庫調整が一巡した後の動向が不安(輸送用機械製造業)。
- 生産が活発化し、昨年できなかった設備投資を徐々に行う(輸送用機械製造業)。
- 次代を担う労働者の確保は困難が予想される。時代背景もあり「会社を背負う」という気概がある人材の確保が難しい(精密機械製造業)。
- コロナ関連に予算がまわり、公共工事が少なくなるのでは(建設業)。
- 売り出しを開催したいが、密の懸念で広告が出せない。東京や大阪で行われる仕入れのための展示会にも行けず手探り状態(小売店)。
- コロナが少し終息→旅行増加施策→コロナ拡大→緊急事態宣言→コロナが少し終息。この繰り返し(観光業)。
- コロナワクチンの早期接種と、観光業に対する行政支援(観光PR、周辺整備)が必要(観光業)。

「業種間格差が激しい経済の回復」

東京、大阪はじめ6都府県で「まん延防止等重点施策」が発令され、コロナ収束にはまだまだ時間がかかりそうな状況です。医療関係者、高齢者へのワクチンの接種が始まっていますが、なかなか感染はとどまりません。私は、コンサル先のお客さまには少なくとも年内いっぱいぐらいの資金繰りは確保するようにとアドバイスしています。



日本経済全体の動きを端的に表す「名目国内総生産」の動きを見ると、このところのピークの2019年7-9月の年換算で564.2兆円、それが新型コロナウイルスで1回目の緊急事態宣言が出た2020年4-6月には510.7兆円まで下がりました。

名目国内総生産は、企業等が作り出す「付加価値」の合計ですが、いつもお話ししているように、作り出した付加価値の中から一番支払われているのは給与です。つまり、名目国内総生産は給与の源泉で、それがコロナで一気に50兆円以上、約1割落ちたこととなります。それも、飲食や運輸・宿泊、イベント関連など、偏った業種での落ち込みとなりました。

その後、直近の2020年10-12月では、551.1兆円までもどしています。これは、コロナの影響が少し出始めた2020年の1-3月の数字とほぼ同じです。ピークまでにはまだ戻していませんが、ほとんど戻したのです。製造業など、とくに経済の回復が顕著な中国関連では業績の回復が著しい一方、先ほど述べたような一部の業種では、戻りは非常に悪く、苦境が続いています。

表は、昨年12月調査に比べた直近の3月調査の「日銀短観」の業種ごとの数字です。景況感が「良い」と答えたパーセントから「悪い」と答えたパーセントを引いた数字です。

大企業		12月調査	3月調査	先行き
製造業	業務用機械	-15	-2	-3
	鉄鋼	-25	-5	0
	造船・重機等	-41	-44	-40
	自動車	-13	10	6
非製造業	不動産	-4	15	11
	小売	23	19	8
	対個人サービス	-43	-51	-25
	宿泊・飲食サービス	-66	-81	-58

製造業の景況感が造船・重機等を除いて上がっているのがお分かりになるとと思います。中国経済の回復や、ワクチン接種の進む米国などで景気が

回復し、それらの地域で活躍する日本の製造業の景況感が上がっているためです。

とくに、自動車や鉄鋼、業務用機械の景況感が上がっています。

一方、厳しいのは、宿泊・飲食サービスです。「-81」という数字は、ほとんど全員が、景況感が悪化していると感じているということです。飲食業には、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置で補助金が出ているところも多いですが、小規模なところは別としてそこそこの規模のお店では、やはり経営が厳しくなっているところも少なくありません。

旅行関係の業種も苦境が続いています。東京のGoToトラベルが解禁された昨年10月以降、一時期は高級ホテルや旅館を中心に息を吹き返した感もありましたが、それも昨年暮れからの第3波の感染拡大や、その対応のための緊急事態宣言で一気に後退しました。今年2月の「旅行取扱状況」は前年比でマイナス85.9%という状況で、落ち込み始めた一昨年の2月に比べてもさらに大きく落ち込んでいるという状況です。

海外旅行が中心だった大手旅行代理店の中には、前年比で数%という売上げの会社が複数社あります。今の状況ではGoToトラベルは望むべくもなく、また、東京オリンピックでの訪日客もなくなった中、厳しい状況がしばらくは続くと考えられます。

そして、日銀短観で注目しなければならないのは先行きの「見通し」です。統計のクセから、元々厳しめに出る傾向のある数字なのですが、少しは改善も見られる業種もありますが、それでもやはり厳しい数字になっています。コロナの感染による影響が長期化すると考えているからです。

いずれにしてもワクチン接種の進み具合が日本経済の先行きに大きく影響を及ぼします。もし、遅れることがあれば、経済の復活にも時間がかかりますし、さらには秋に控える自民党総裁選や総選挙にも少なからぬ影響を及ぼすことも想像に難くはないでしょう。



SUWA SHINKIN BANK

諏訪信用金庫

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

TEL 0266-23-4567 FAX 0266-23-8044

<http://www.suwashinkin.co.jp/>